

■ 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号：株式会社 ノジマ(JASDAQ:7419)

英 文 名：Nojima Corporation

本社所在地：〒220-6126
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階

設 立：昭和37年4月

資 本 金：56億6,981万円

役 員：●取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司
●取締役 兼 常務執行役 野島 亮司
●取締役 兼 執行役 福田 浩一郎
●取締役 兼 執行役 鍋島 賢一
●取締役 兼 執行役 温 盛 元
●取締 役 山 内 涉
●取締 役 石坂 洋三
●取締 役 神谷 光治
●取締 役(社外) 木村 喬
●取締 役(社外) 星名 光男

●取締役(社外) 松嶋 英機
●取締役(社外) 梅津 武
●取締役(社外) 五味 康昌
●取締役(社外) 久夢良木 健
●取締役(社外) 野村 秀樹
●執行 役 佐藤 丈三
●執行 役 倉持 昭彦
●執行 役 広瀬 哲夫
●執行 役 小鈴 信雄
●執行 役 足立 崇
●執行 役 久留 正教

(平成26年6月18日現在)

従 業 員 数：社員 1,793名 (契約社員・パートタイマー 2,697名)

株主優待のご案内

株主優待券 3月31日及び9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈

贈 呈 基 準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。

利 用 方 法 現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有 効 期 限 ●3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効
●9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効

取 扱 店 舗 ●株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (http://www.nojima.co.jp)をご参照ください)
●ノジマオンライン
※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお勧めします。

株式会社 ノジマ

〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階
TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250

「投資家のみなさま」専用メールアドレス info@nojima.co.jp
■IR情報Webサイト http://www.nojima.co.jp/ir/

IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。

■ノジマオンライン ホームページURL
■ノジマオンライン本店 PC版 http://online.nojima.co.jp/
■ノジマオンライン本店 モバイル版 http://online.nojima.co.jp/mobile/

Nojima
http://www.nojima.co.jp

■ 株主メモ (平成26年3月31日現在)

決 算 期 毎年3月31日に決算を行います。

定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催いたします。

基 準 日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 / 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公 告 掲 載 電子公告

公告掲載URL
http://www.nojima.co.jp/ir

※ やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



スポーツを通じ日本を元気に

Nojima

株主のみなさまへ

第52期 事業報告書 平成25年4月1日▶平成26年3月31日

当社初の自社運営ショッピングモール

「Nojimaモール 横須賀」



■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、人類の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Solution】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2	■ 決算の概況	P. 8
■ Q&A	P. 3～4	■ 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
■ トピックス	P. 5	■ 配当金の推移	
■ 当社関連主要記事	P. 6	■ 四半期数値推移	P. 10
■ 財務ハイライト	P. 7	■ 会社の概要・株主メモ	P. 11

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成26年3月31日をもちまして、第52期の営業を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

平成26年3月期の経済環境は、海外景気減速への懸念等の不確実性はあるものの、政府による経済政策の効果で消費マインドは上向き、企業業績の回復も続く等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

家電流通業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった主力白物家電の需要が堅調であり、テレビにおいても4Kテレビへの関心が一層高まる等、平均単価の底上げがみられました。また、本年4月からの消費税増税前には、想定を上回る駆け込み需要がありました。

このような状況におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を実現するために「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、コンサルティングセールスやソリューション提案の強化に取り組んでまいりました。

店舗設備面につきましては、イオンモール幕張新都心店など13店舗の新規出店を行うとともに、スクラップ&ビルドとして5店舗を開設いたしました。

また、携帯電話キャリアショップを運営する(株)ジオビットモバイルを連結子会社とするなど、通信部門の店舗網の充実も図っております。

以上の結果、平成26年3月期の売上高は2,184億2百万円(前年同期比109.2%)、営業利益は61億5百万円(前年同期比294.9%)、経常利益は76億32百万円(前年同期比219.2%)、当期純利益は43億94百万円(前年同期比237.8%)となり、売上高、営業利益及び経常利益とも過去最高となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より2円増配し、1株につき12円とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先に行った中間配当と合わせ、前期より4円増配し、1株につき24円とさせていただきます。

今後もグループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。



代表執行役社長 野島 廣司

Q 第52期の業績はどうでしたか。

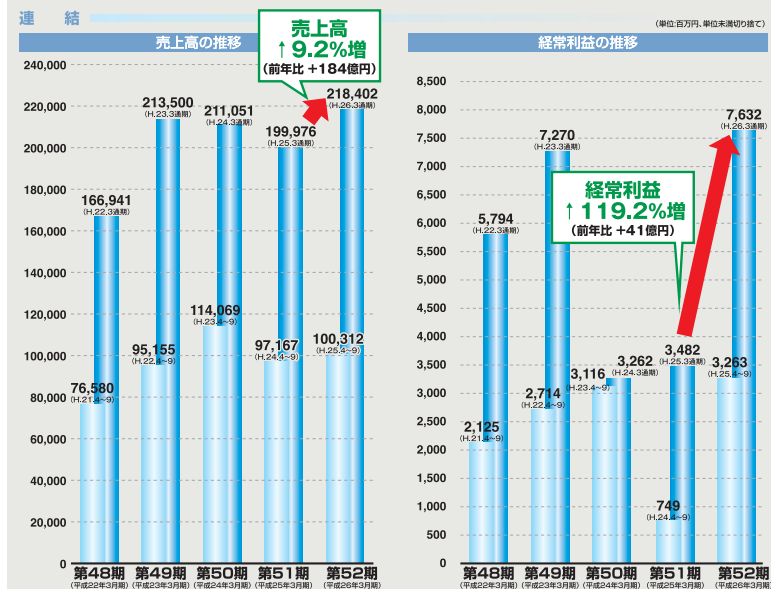
A 家電流通業界におきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった白家電の需要が堅調に推移いたしました。タブレットやパソコン等の情報関連機器につきましても、本年3月から4月にかけて、WindowsXPからの乗り換え需要が大きく高まりました。AV関連商品においては4Kテレビの引き合いが強まっており、また、価格より性能を重視する消費者が増えていることから、平均単価についても底上げがみられました。なお、本年4月からの消費税増税前には、想定を上回る駆け込み需要がありました。

このような状況におきまして、当社グループは、前期に引き続き、「選びやすい売り場」と「お客様の立場に立ったフィットコンサルの接客」や、「ソリューション提案の強化」に取り組んでまいりました。

また、平成26年3月17日に、携帯電話キャリアショップを全国で運営する(株)ジオビットモバイルを連結子会社とする等、通信部門の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、第52期の売上高は2,184億2百万円(前年同期比109.2%)、営業利益は61億5百万円(前年同期比294.9%)、経常利益は76億32百万円(前年同期比219.2%)となり、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高となりました。

なお、第52期の配当につきましては、これらの業績動向を踏まえ、第51期実績から4円増配し、1株あたり24円(中間12円・期末12円)といたしました。



Q 今期の事業展開についてお聞かせください。

A 家電流通業界におきましては、消費税増税前の駆け込みの反動により、当面の間は需要縮小が続く見込みであり、インターネット通販との競合や、格安スマートフォンの普及による競争激化等の影響もあり、厳しい経営環境が続く見通しです。

このような状況の下、当社は、お客様のニーズに応えるため今期も積極的な新規出店を行うとともに、「コンサルティング」の強化によりノジマファンのお客様を増やすため、人材育成に引き続き注力してまいります。

なお、人材採用につきましては、2014年4月は新卒社員426名が入社いたしました。2015年4月も約550名の採用を予定しております。新卒採用は未来への投資と位置づけ、今後も積極的な採用を行ってまいります。

その他、プライベートブランド「ELSONIC」商品のラインナップ拡充やモバイル会員の獲得強化等の取り組みも行いながら、お客様に喜ばれることで成長率No.1を達成してまいります。

Q 店舗展開について教えてください。

A 下期は藤枝水守店、甲府東店、市原店など過去最大規模の計13店舗の出店を行いました。メディア等で話題のショッピングモール「イオンモール幕張新都心」には体験型の新しい試みの店舗を出し、好調な来店客数を維持しております。また、既存店においても、日本初の郊外型Appleショップの展開を開始。Apple製品に精通した専任スタッフが常駐し、お客様のニーズをおうかがいしながらご相談に応じたり、様々なデモンストレーションを行うなど、Apple製品の魅力を余すことなくご紹介しております。

本年6月には、神奈川県横須賀市に当社初の自社運営ショッピングモールを開業いたします。これまで数多くの商業施設に出店してきたノウハウを活かし、地域の皆さまに愛される魅力的なショッピングモールをめざしております。

- イオン新潟西店(2013年12月7日オープン)
- 藤枝水守店(2013年11月9日オープン)
- ノジマ藤沢店内にオープンした日本初の郊外型Appleショップ(2014年3月19日オープン)



- イオンモール幕張新都心店(2013年12月20日オープン)
- 甲府東店(2013年11月16日オープン)



都県別店舗数(ノジマ店舗) (2014/3末)

所在	店舗数
神奈川県	33
東京都	24
埼玉県	19
千葉県	15
静岡県	12
新潟県	9
茨城県	4
山梨県	5
長野県	1
計	122

都県別店舗数(通信専門店) (2014/3末)

所在	店舗数	所在	店舗数
北海道	1	大阪府	3
岩手県	1	兵庫県	2
宮城県	2	和歌山県	1
福島県	1	広島県	2
神奈川県	26	福岡県	3
東京都	12	熊本県	1
埼玉県	13	鹿児島県	2
千葉県	6	愛媛県	6
静岡県	4	香川県	10
新潟県	1	高知県	2
長野県	2	島根県	3
愛知県	5	鳥取県	3
計	112		

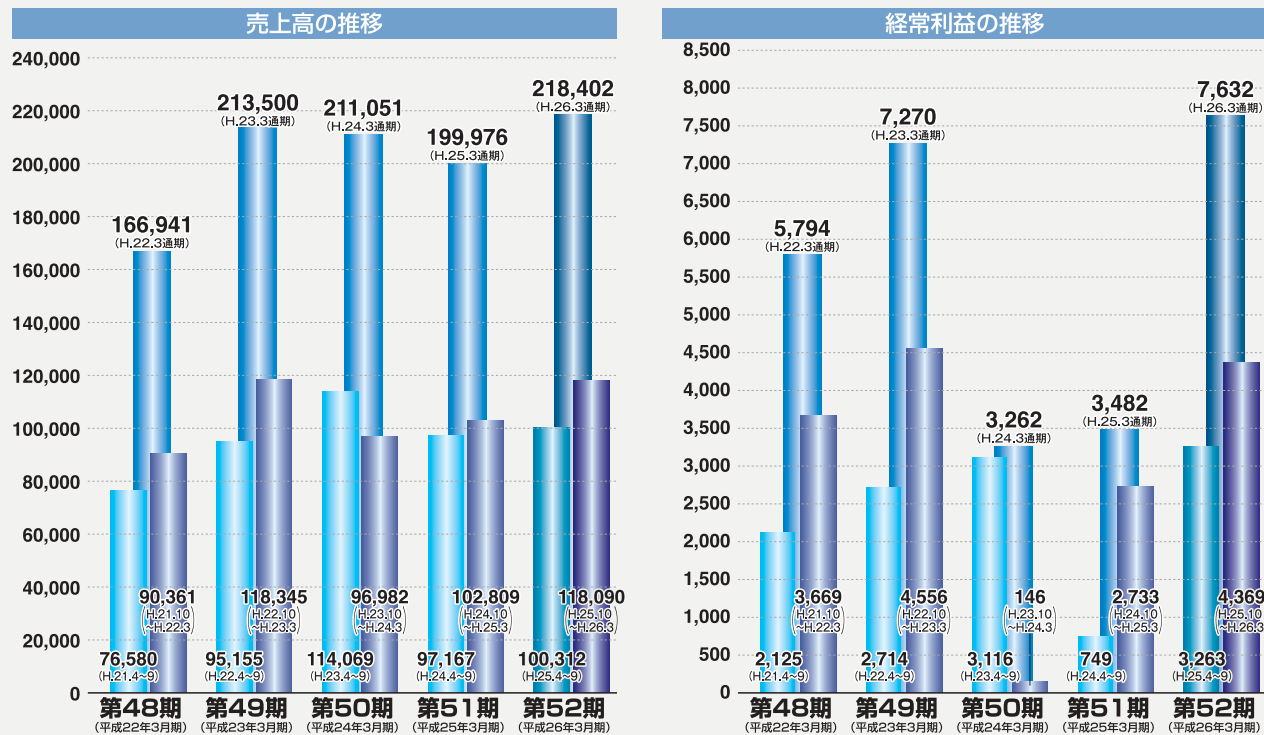
- フィールズ南柏店(2013年10月5日オープン)
- 大宮ステラタウン店(2013年10月19日オープン)
- 江戸川店(2013年11月30日オープン)
- エルミこうのす店(2013年12月7日オープン)
- 市原店(2014年2月8日オープン)
- 権太坂店(2014年2月8日オープン)
- 流山おおたかの森S-C店(2014年3月7日オープン)
- 三島店(2014年4月19日オープン)
- ららぽーと柏の葉店(2014年4月26日オープン)
- イオンタウン上里店(2014年5月31日オープン)
- 修善寺店(2014年6月7日オープン)
- 横須賀店(2014年6月12日オープン)
- カンボジア・イオンモールブンペン店(2014年6月30日オープン予定)

※通信専門店の店舗数は、当社直営の単独店舗のみを記載しております。
 ※通信専門店は、上記の他39店舗をFCにて運営しております。

財務ハイライト (平成25年4月～平成26年3月)

連結

売上高/2,184億2百万円 ■ 経常利益/76億32百万円 ■ 純利益/43億94百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第48期 平成22年3月期	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期	第52期 平成26年3月期
売上高	166,941	213,500	211,051	199,976	218,402
経常利益	5,794	7,270	3,262	3,482	7,632
純利益	4,629	3,708	2,119	1,848	4,394
1株当たり純利益(円)	243.41	198.16	111.81	96.96	213.52
総資産	59,836	64,054	65,688	70,631	94,650
純資産	17,218	20,678	22,405	24,088	31,530

決算の概況 (平成26年3月31日現在)

連結

貸借対照表 平成26年3月31日現在。前期は平成25年3月31日現在。

	第51期	第52期
資産の部		
現金及び預金	5,180	7,123
売掛金	15,574	25,579
たな卸資産	17,528	21,905
その他	6,358	7,786
貸倒引当金	▲1	▲0
流動資産合計	44,640	62,394
建物及び構築物	7,182	7,577
土地	7,993	7,993
その他	1,849	3,661
有形固定資産合計	17,025	19,232
無形固定資産合計	926	3,506
敷金及び保証金	6,015	6,534
その他	2,056	2,998
貸倒引当金	▲33	▲16
投資その他の資産合計	8,038	9,516
固定資産合計	25,990	32,255
資産の部合計	70,631	94,650

(単位:百万円、単位未満切り捨て)
損益計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。
前期は平成24年4月1日から平成25年3月31日まで。

	第51期	第52期
負債の部		
買掛金	21,266	25,155
1年内返済予定の長期借入金	3,246	3,728
1年内償還予定の社債	250	125
未払金	3,033	4,417
未払法人税等	1,446	2,685
ポイント引当金	3,093	2,658
その他	2,656	7,253
流動負債合計	34,993	46,023
社債	125	—
長期借入金	6,752	11,270
販売商品保証引当金	2,240	2,812
退職給付引当金	1,626	—
退職給付に係る負債	—	1,927
その他	805	1,086
固定負債合計	11,549	17,096
負債の部合計	46,542	63,119
純資産の部		
資本金	4,323	5,669
資本剰余金	4,284	5,737
利益剰余金	16,172	20,145
自己株式	▲868	▲300
株主資本合計	23,911	31,252
その他有価証券評価差額金	40	103
為替換算調整勘定	—	2
新株予約権	136	172
純資産合計	24,088	31,530
負債純資産合計	70,631	94,650



連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。前期は平成24年4月1日から平成25年3月31日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
		第51期 (通期)	第52期 (通期)
税金等調整前(当期)純利益		3,205	7,072
減価償却費		1,732	2,069
減損損失		308	420
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		175	▲1,626
退職給付に係る負債の増減額		—	1,878
支払利息		138	129
投資有価証券評価損益(▲は益)		▲112	137
売上債権の増減額(▲は増加)		▲1,179	▲7,338
たな卸資産の増減額(▲は増加)		2,296	▲4,068
ポイント引当金の増減額(▲は減少)		130	▲434
仕入債務の増減額		32	2,447
その他		828	4,644
小計		7,555	5,333
利息及び配当金の受取額		39	51
利息の支払額		▲138	▲133
法人税等の支払額		575	▲2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,032	3,134

投資活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
		第51期 (通期)	第52期 (通期)
投資有価証券の取得による支出		▲624	▲317
有形固定資産の取得による支出		▲6,145	▲4,251
無形固定資産の取得による支出		▲714	▲392
差入敷金及び保証金の差入による支出		▲440	▲988
差入敷金及び保証金の回収による収入		139	298
その他		▲14	▲3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲7,799	▲8,858

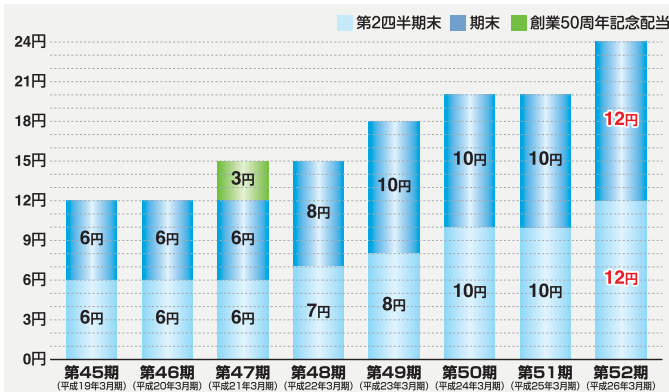
財務活動によるキャッシュ・フロー

区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
		第51期 (通期)	第52期 (通期)
短期借入金純増減額(▲は減少)		▲500	—
長期借入による収入		4,800	8,500
長期借入金の返済による支出		▲2,682	▲3,500
社債の償還による支出		▲250	▲250
株式発行による収入		—	2,674
配当金の支払額		▲381	▲422
その他		136	656
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122	7,658

現金及び現金同等物の増額

区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
		第51期 (通期)	第52期 (通期)
現金及び現金同等物の期首残高		3,759	5,115
現金及び現金同等物の期末残高		5,115	7,059

配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第52期の期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より2円増配し、1株につき12円とさせていただきます。これにより、第52期の配当は、先に行った中間配当と合わせ、前期より4円増配し、1株につき24円とさせていただきます。

四半期数値推移

